

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、再生可能エネルギー・省エネ関連分野が堅調に推移しましたが、政府による財政・金融政策の効果が輸出や個人消費の改善にとどまり、民間設備投資の本格的な回復には至りませんでした。海外においては、パワエレ機器および半導体分野で持ち直しの動きが見られましたが、欧州経済の低迷長期化、中国の成長鈍化等を背景として、海外市場全体では弱い回復となりました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を「攻めの経営元年」と位置付け、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力の更なる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,517億円となり、前年同期に比べ、50億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」は前年同期を上回りましたが、「産業インフラ」、「その他」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、徹底したコストダウン、経費圧縮等の体質改善効果により、前年同期に比べ34億円改善の5億円となりました。また、経常損益は、前年同期に比べ49億円改善し、10億円となり、営業損益、経常損益ともに第1四半期決算として初めて黒字化を達成しました。当期純損益は、前年同期に比べ34億円改善し、1億円となりました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,467	1,517	50
営業損益	△30	5	34
経常損益	△39	10	49
当期純損益	△34	1	34

## 部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高29%増加、営業損益5億円減少

売上高は前年同期比29%増の242億円となり、営業損益は前年同期比5億円減の△7億円となりました。

発電プラント分野は、火力発電設備および太陽光発電システムの案件増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、価格競争激化により、営業損益は前年同期を下回りました。社会システム分野は、スマートメータへの切り替えを前に電力量計の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は経費圧縮により、前年同期を上回りました。社会情報分野は、大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高18%減少、営業損益6億円減少

売上高は前年同期比18%減の288億円となり、営業損益は前年同期比6億円減の△17億円となりました。

変電分野の売上高は、前年同期に海外大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。機電システム分野の売上高は、昨年までの円高の状況下で、顧客の国内設備投資が抑制されていたことから、前年同期を下回りました。計測制御システム分野の売上高は、放射線計測機器の需要の減少により、前年同期を下回りました。設備工事分野の売上高は、前年同期に大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少および価格競争激化の影響により、前年同期を下回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高7%増加、営業損益7億円増加

売上高は前年同期比7%増の349億円となり、営業損益は前年同期比7億円増の1億円となりました。

ドライブ分野は、海外におけるインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が売上寄与したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向け電源設備およびメガソーラー向けパワーコンディショナの需要が増加し、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、主要顧客である国内機械装置メーカーの需要は上向いてきたものの、前年同期の水準までは回復せず、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11%増加、営業損益20億円増加

売上高は前年同期比11%増の287億円となり、営業損益は前年同期比20億円増の5億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要が堅調に推移したことに加え、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が回復基調となったことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および固定費削減により、前年同期を上回り、黒字に転換しました。ディスク媒体分野の売上高は、HDD市場の減速により、前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少による影響があったものの、固定費削減により、前年同期と同水準となりました。

《食品流通》 対前年同期：売上高11%増加、営業損益21億円増加

売上高は前年同期比11%増の319億円となり、営業損益は前年同期比21億円増の32億円となりました。

自販機分野の売上高は、中身商品（飲料・食品）の販売終息による影響があったものの、省エネ型環境対応自販機およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向けを中心とした冷凍・冷蔵設備および省エネ設備の増加により、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減の推進により、両分野ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高5%減少、営業損益同水準

売上高は前年同期比5%減の142億円となり、営業損益は前年同期と同水準の4億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

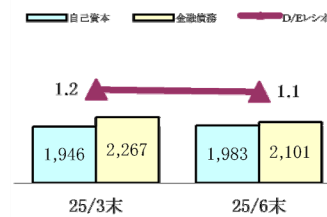
(単位：億円、倍)

	25/3 末	構成比 (%)	25/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,656	100.0	7,455	100.0	△200
金融債務残高	2,267	29.6	2,101	28.2	△167
自己資本	1,946	25.4	1,983	26.6	+37
D/E レシオ	1.2		1.1		△0.1

\*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は7,455億円となり、前期末に比べ200億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、268億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、66億円増加しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では2,101億円となり、前期末に比べ167億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,870億円となり、前期末とほぼ同水準となっております。

純資産は、利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、当第1四半期末では2,207億円となり、前期末に比べ51億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ37億円増加し、1,983億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少し1.1倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.9倍となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成25年4月25日の決算発表時に公表した平成26年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第2四半期の為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	3,200	3,200	0
営業損益	5	20	15
経常損益	△25	15	40
当期純損益	△40	0	40

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。